

平成 30 年 6 月 18 日

富良野市議会議長 日 里 雅 至 様

総務文教委員長 石 上 孝 雄

委員会事務調査報告書

平成 30 年第 1 回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

記

1. 調査案件
調査第 1 号 移住定住対策の取り組みについて
2. 調査の経過及び結果
別紙のとおり

移住定住対策の取り組みについて

総務文教委員会より、調査第1号「移住定住対策の取り組みについて」の調査の経過と結果について報告する。本委員会では担当部局に資料の提出と説明を求め、本市の取り組みの現状の調査と、実際に移住された方から聞き取りを行い、調査を進めてきたところである。

市は平成17年度から移住定住対策に取り組み始め、それ以降、市で把握している移住者は200名を超え、これまで行われてきた、移住相談ワンストップ窓口の設置、移住に関する情報発信、ふらの市移住促進協議会との連携協力、首都圏・関西圏へのPR活動、お試し暮らし住宅の提供の取り組みは一定の効果を上げている。

平成26年度、総務省に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、20年以上続いている地方圏から東京圏への転出超過を解消し、地方への新しい人の流れを創出するために、平成27年3月には地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口を開設している。これにより、首都圏から地方圏への移住を考える機会は増えているものの、他の自治体の移住関連情報が現地に行かずとも手に入るようになり、選択肢が増えたため、市の移住相談ワンストップ窓口の相談件数は、平成23年度の214件をピークに年々減少し始め、平成26年度以降は年間100件程度で推移している状況である。

市が取り組んでいる事業のうち、移住に関する情報発信は、ブログやフェイスブックの活用、北海道への移住に関する専門雑誌に広告を掲載するなど、多くの人々の目に触れるよう努めている。また、移住相談の際、特に問い合わせの多かった住まいに関する情報提供を行うため、「富良野の住まいの情報バンク」を市のホームページに掲載しており、住まいの情報バンクを通して成約される割合は約9割に上る。

平成21年に設立された、ふらの市移住促進協議会については、官民連携協力のもと富良野市への移住を促進し、地域振興を図ることを目的としている。移住促進のPR活動、幹事会での各種事業の協議、プロモーション活動への参加、パンフレット作成など、移住促進のために必要な取り組みを行っている。

首都圏・関西圏へのPR活動では、平成21年度より「北海道暮らしフェア」東京会場、大阪会場へ出展し、これまで592組が来場、平成22年度には「北海道暮らしフェア」名古屋会場へ出展し、26組が来場、平成28年度には北海道への移住希望者を対象とした「本気の移住相談会」東京会場へ出展し、20組が来場している。PR活動の際は、ふらの市移住促進協議会に加入している企業・団体と連携協力して相談対応を行っており、実際に移住に繋がった方もいる。また、このような相談ブースに企業・団体も一緒に参加している例は少なく、来場者には好評とのことである。

お試し暮らし住宅は、空き家となった教員住宅、民間賃貸住宅などを利用し、実際に富良野での暮らしを1カ月以上3カ月未満で体験してもらう目的で、平成21年

度から取り組んでいる。平成 28 年度までの利用者数は 218 名であるが、近年、本来の利用目的と異なる利用者が出てきたことから、平成 30 年度は、市が所有しているお試し暮らし住宅の募集を停止している状況である。

また、平成 28 年度より、総務省のふるさとワーキングホリデー推進事業を活用し、都市部の大学生が長期休暇を利用して富良野市に滞在し、働きながら地域住民と交流を深めていく取り組みがされており、これまで道外より 6 名の大学生が参加している。まずは、富良野を知ってもらうこと、そして様々な体験を通じて富良野への愛着を持ってもらい、将来的な富良野市への移住の掘り起こしを目的として実施されており、市内の企業へ受け入れの協力を呼び掛けている。

実際に移住された方からのお話では、移住した 20 年前当時は、移住定住に対する行政の支援がなかったことから、住宅を借りる際の保証人の問題や新たな就職先を探すことなど、「住まい」と「仕事」という、移住を決断する際に不可欠な点で苦労されたとのことであった。移住された当初は、とにかく富良野に住みたいとの思いだけで行動を起こしたが、現在もここに住み続けているのは、「住民の富良野のまちへ対する思い、住んでみてわかる人柄の良さを実感したからであり、それこそが富良野の魅力だと思う。」との意見を伺い、住民の思いは、親から子、子から孫へと受け継がれ、まさにそれが富良野の「財産」であると再認識したところである。

本委員会では、担当部局との意見交換、移住を経験された方からの聞き取りを踏まえ、今後の富良野市の移住定住対策に向けた議論を重ね、次の 6 点について意見の一致を見たところである。

- 1．情報があふれている時代の中で、富良野市への移住定住を促進するには、市が魅力あるまちづくりを行い、そこに住み続けている住民自らが郷土愛を持ち、まちの良さを伝えていくことが大切である。住民が住み続けたいと思えるまちづくりの推進が、今後の移住定住に繋がるものと考える。
- 2．6 月 1 日にオープンしたコンシェルジュフラノは、富良野の「新たな情報発信とおもてなしの戦略的拠点」である。閉庁日の移住相談に対応するため、コンシェルジュフラノに簡易的な窓口を設置し、移住希望者の取り次ぎが可能となるような対応を検討されたい。
- 3．これまでの移住定住に関して生じた問題を精査し、その課題を明らかにするとともに、その解決方法について検討されたい。また、現在提供している移住定住に関する情報の内容について精査されたい。
- 4．移住者が今後も富良野市に住み続けるためには、人とのつながり、ネットワークづくりが不可欠である。移住者自身が地域に馴染むよう努められることを促すとともに、住民に対し移住定住施策への理解を深める周知方法を検討されたい。

- 5．お試し暮らし住宅は、富良野での暮らしを体験したい人にとって貴重な機会であり、移住へのきっかけづくりとなることから、今後、利用申し込みがあった場合に対応できるよう利用条件等の見直しを行うなど、市が所有するお試し暮らし住宅の再開に向けて検討されたい。

- 6．ふらの市移住促進協議会の幹事会について、年齢及び職種を考慮したメンバー構成にするなど、新たな視点や幅広い意見を取り入れられるよう検討されたい。